

【第2次募集・中小企業者申請用】

(様式第1号)

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付申請書

令和5年〇月〇日

山梨県知事 殿

(申請者)

郵便番号 400-〇〇〇〇

住所 山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇

名称 株式会社 山梨コーポレーション

代表者の役職 代表取締役社長

代表者の氏名 山梨太郎

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定により、次のとおり事業計画について関係書類を添えて提出します。

なお、事業計画書及び関係書類に虚偽や不正がないことを申し添えます。

1 補助対象経費及び補助金申請額等

(1) 補助対象経費 金4,565,000円

(2) 補助金申請額 金3,000,000円

(3) 事業実施期間

交付決定通知日又は事前着手届記載の着手予定日から令和5年〇月△日まで

2 実施する内容

(別紙) 事業計画書のとおり

補助対象経費のみを記入

(設備費、設計費、工事費のみとし、消費税及び地方消費税等の補助対象外経費を除く)

最長で令和6年2月10日を事業実施期間の末日とすることができますが、必要性を説明可能な期間としてください。

補助対象経費の2/3以内記入

省エネ 下限額 50万円~上限額 300万円

再エネ 下限額 100万円~上限額 600万円

(補助金の下限額、上限額にご注意ください。)

事業実施期間中に事業に着手(契約・発注)し、設備の納品や工事の施工、検査・検収、及び経費の支払い等、補助対象設備の設置にかかる手続きを全て完了する必要があります。

【申請担当者連絡先】

所属・役職: 総務部 部長

氏名: 山梨次郎

固定電話: 055-〇〇〇-〇〇〇〇

携帯電話: 090-〇〇〇〇-〇〇〇〇

FAX: 055-〇〇〇-〇〇〇△

E-mail: yamanashi****@co.jp

【第2次募集・中小企業者申請用】

(添付様式第1-1号)

事業計画書

1 事業者の概要

事業者名 ※1	株式会社 山梨コーポレーション												
法人番号 ※1、※2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
住所 ※1	山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇												
設立年月日	平成10年4月1日												
申請区分 ※1	中小企業者												
主たる業種 ※3	製造業その他												
資本金額	5,000万円												
常時使用する従業員数 ※4	150名												
第1次申請の交付決定日及び番号 ※5	令和4年12月1日付け産政第1111号												

- ※1 事業者名、法人番号（法人の場合）、住所、申請区分、補助金額等は公表項目となります。
 ※2 法人の申請者は、下記サイトで検索可能な**13桁**の数字を記入してください。
 国税庁法人番号公表サイト（<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>）
 ※3 中小企業基本法上の「類型」、又は日本標準産業分類の「大分類」を記入してください。
 ※4 常時使用する従業員の数であり、労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を記入してください。
 ※5 第1次申請の交付決定を受けている事業者は、交付決定日及び番号を記入してください。

2 株主等一覧表

株主名又は出資者名 ※1	所在地	大企業 ※2	出資比率 (%)
1 山梨三郎	山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇		40%
2 山梨四郎	山梨県甲府市丸の内□-□-□		30%
3 山梨五郎	山梨県甲府市丸の内△-△-△		30%
4			
5			
6 ほか 人			

- ※1 出資比率の高い株主又は出資者の順に記載し、6番目以降は「ほか〇人」として記入してください。
 ※2 大企業（みなし大企業を含む）の場合は、『大企業』の欄に「〇」を記入してください。

【第2次募集・中小企業者申請用】

3 補助申請額

(単位:円)

補助事業	補助対象経費の合計額	交付申請額
省エネ設備導入	4,565,000	3,000,000
再エネ設備導入		
合計	4,565,000	3,000,000

4 資金調達内訳

総事業費（見積書の総額（税込））を記入

(単位:円)

事業費の総額	補助金	自己資金	借入金	その他
5,500,000円	3,000,000円	1,500,000円	1,000,000円	

借入金の調達先（金融機関名）：〇〇銀行

5 補助対象事業所における更新・新設設備の内訳

見積書の補助対象経費と一致すること

一致

補助対象事業所の名称		本社工場	開設年月	平成12年4月	
補助対象事業所の所在地		甲府市丸の内〇—〇—〇			
省エネ設備導入	番号	設備の種別	機種名・型式等	台数	補助対象経費 (円、税抜)
	1	LED照明器具	〇〇〇・ABC-123 他	10	1,900,000
	2	電気式パッケージエアコン	〇〇〇・DEF-456	2	2,665,000
	3	第1次募集で本社工場への再エネ設備導入の申請を行い補助金交付決定を受けていても、第2次募集で本社工場への省エネ設備導入の申請は可能			各設備の補助対象経費が見積書等で容易に判別できるように明示すること
	4				
	5				
	合計				4,565,000
	補助金の額（補助対象経費の2/3以内、千円未満切捨、上限3,000,000円、下限500,000円）※				3,000,000
再エネ設備導入	番号	設備の種別	機種名・型式等	台数	補助対象経費 (円、税抜)
	1	自家消費型太陽光発電設備			
	2	定置用蓄電池			
	合計				
	補助金の額（補助対象経費の2/3以内、千円未満切捨、上限6,000,000円、下限1,000,000円）※				

※ 補助金の額は、区分ごとに合計した補助対象経費に、補助率（2/3）を乗じた額の千円未満を切り捨てて算出します。

※ 設備の機種名や型式等の記入情報が掲載されているカタログ等を提出する際は、カタログ等で参照した箇所をマーカー等で明示してご提出ください。

【その他の事例】補助対象経費（税抜）2,000,000 補助率 2/3 の場合
 ⇒補助金の額：2,000,000×2/3=1,333,000（千円未満切捨）
 ※上限300万円、下限50万円の範囲内

6 事業内容

(1) 取組の概要（テーマ）

既存設備の更新による収益の改善

(2) 事業所の概要（300文字程度）

当社は平成10年4月に設立し、平成12年4月に甲府市に本社工場を開設した。令和5年1月現在、資本金は5,000万円、従業員は150名となっている。当初は電卓や電子部品を用いた玩具などの組立を行っていたが、ISO取得や当社の強みであるQCDの徹底により、大手電気メーカーからの受注増加に伴って取扱い品目が増加し、現在はプリンターなどの民生品に加えて、車載用の電子部品の製造・組立を行っている。

(3) 現在の原油価格、物価高騰等による経営への影響について（300文字程度）

電気代や原材料費等の高騰によって、既存事業の収益が悪化しており、今後もその影響が続くことが見込まれる。省エネの取組により電気消費量の削減等を進めているが、事業の継続及び収益の改善を図るため、より踏み込んだ抜本的な業務改善、経費削減に取り組む必要が生じている。

(4) 本事業における具体的な取組内容（300文字程度）

年間の工場の稼働状況及び電気代の推移、既存設備の電気消費量などを調査したところ、工場稼働から20年以上使用している空調設備、照明設備を省エネルギー性能の高い設備へ更新することで、現在の電気料金水準が継続した場合、年間40万円の電気代の削減が見込まれる。

そのため、空調設備、照明設備を省エネルギー性能の高い設備へ更新することにより、特に影響の大きい電気代の削減を図る。

なお、設備投資に要する自己負担分は、主要取引金融機関の担当者と相談し、融資を受けることを検討している。

【第2次募集・中小企業者申請用】

7 事業効果

【省エネ設備導入に係る事業効果】

項目	金額等	算出方法
補助対象経費 (A)	4,565,000 円	「5 補助対象事業所における更新・新設設備の内訳」から転記
補助金の額	3,000,000 円	「5 補助対象事業所における更新・新設設備の内訳」から転記
既存設備の年間エネルギーコスト実績額 (B)	1,000,000 円/年	直近1年間のエネルギーコストの実績額
導入設備の年間エネルギーコスト見込額 (C)	600,000 円/年	導入後1年間のエネルギーコストの見込額
設備導入による年間エネルギーコスト削減見込額 (D)	400,000 円/年	(B) - (C)
耐用年数 (E)	15 年	法定耐用年数 (処分制限期間)
設備導入によるエネルギーコスト削減効果 (総額) (F)	6,000,000 円	(D) × (E)

年間エネルギーコスト実績額から更新対象設備の年間エネルギーコストを推計し記入

設備更新による省エネ効果を踏まえ、導入設備の年間エネルギーコストを推計し記入

設備毎の年間エネルギーコスト削減見込額に各設備の耐用年数を乗じ算出した削減効果の総額を記入

導入設備の法定耐用年数 (処分制限期間 (申請要領 19 頁参照)) を記入。
なお、複数の設備を導入する場合で法定耐用年数が異なる場合は、異なる耐用年数を全て記入

【再エネ設備導入に係る事業効果】

項目	金額等	算出方法
補助対象経費 (H)	9,500,000 円	「5 補助対象事業所における更新・新設設備の内訳」から転記
補助金の額	6,000,000 円	「5 補助対象事業所における更新・新設設備の内訳」から転記
設備導入による年間エネルギーコスト削減見込額 (I)	1,000,000 円/年	年間エネルギーコストの削減見込額
耐用年数 (J)	17 年	法定耐用年数 (処分制限期間)
設備導入によるエネルギーコスト削減効果 (総額) (K)	17,000,000 円	(I) × (J)

設備導入による年間エネルギーコスト削減見込額を推計し記入

太陽光発電設備の耐用年数は電気を供給する設備により異なる可能性があります。

※ 設備導入による年間エネルギーコスト削減見込額については、設備事業者等へご相談のうえご記入ください。

※ 審査において、金額等の算出根拠資料の提出を求める場合があります。

※ 本事業のモデルケースとして事例集等により公表する場合があります。

【第2次募集・中小企業者申請用】

(添付様式第1—2号)

太陽光発電設備（蓄電池）導入実施計画書

令和5年〇月〇日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所 山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇

名称 株式会社 山梨コーポレーション

代表者の役職・氏名

代表取締役社長 山梨太郎

1 導入設備の能力について

太陽光発電設備	40 kw	蓄電池容量	10 kwh
---------	-------	-------	--------

現在の電力使用量を記入

導入する太陽光発電の発電見込量を記入

2 導入設備の年間電力消費量（計画）について

(単位：kWh)

	導入前電力消費量 (A)	発電量 (B)	導入後電力消費量 (A) - (B)
4月	12,000	5,000	7,000
5月	12,000	5,000	7,000
6月	12,000	6,000	6,000
7月	15,000	6,500	8,500
8月	15,000	6,500	8,500
9月	15,000	6,000	9,000
10月	12,000	5,500	6,500
11月	12,000	5,000	7,000
12月	12,000	4,500	7,500
1月	15,000	4,500	10,500
2月	15,000	5,000	10,000
3月	15,000	5,000	10,000
合計	162,000	64,500	97,500

※ 導入前電力消費量は、令和3年9月から令和4年8月までの実績により記入すること。
また、令和4年6月から8月までの3ヶ月分の請求書等（写し）を添付すること。

※ 添付する設備の根拠資料（カタログ等）については、数値の記載箇所や性能要件を満たす旨の記述部分にマーカー等をすること。

導入前電力消費量－発電量＝
導入後電力消費量（発電以外で調達する電力消費量）

【第2次募集・中小企業者申請用】

(添付様式第2号)

誓 約 書

私は、補助金申請要件をすべて満たしており、下記の事項について誓約します。
なお、県が必要とする場合は、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。
また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 山梨県の県税の未納がないこと。
- 2 山梨県内に所在する事業所において、一年以上継続して事業を営んでいること。
- 3 宗教活動や政治活動を主たる目的としていないこと。
- 4 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 5 4の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
- 6 風俗営業等の規制及び業務の適性化等に関する法律で規制される性風俗関連特殊営業でないこと。
- 7 営業に関して必要な許認可等を取得していること。
- 8 過去に国、都道府県、市町村等からの補助、助成、給付等に関し、不正等の事故を起こしていないこと。
- 9 過去2年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。
- 10 過去6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。
- 11 次の申立てがなされていないこと。
 - ア 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続き開始の申立て
 - イ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続き開始の申立て
 - ウ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続き開始の申立て
- 12 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。
- 13 申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合や、補助条件を満たさなくなった場合は、補助金の返還に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。
- 14 本事業において取得した財産の処分等については、補助金交付要綱等に従うことを承諾します。
- 15 同一の対象設備、経費等で、国県及び市町村が実施する設備導入等に係る他の補助制度と併用して交付を受けません。また、併用して交付を受けた場合は、県へ補助金の返還をします。
- 16 補助金受給額を不当に釣り上げ、関係者へ報酬を配賦するといった不正な行為に加担していないこと及び今後も加担しないこと。

令和5年〇月〇日 山梨県知事 殿

住 所 山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇

(ふりがな) かぶしきがいしゃ やまなしこーぼれーしょん

法 人 名 株式会社 山梨コーポレーション

(ふりがな) だいひょうとりしまりやくしゃちょう やまなしたろう

代表者氏名 代表取締役社長 山梨太郎

⑨

代 表 者

性 別 (男) ・ 女) 生年月日 昭和・平成 50年5月5日

【第2次募集・中小企業者申請用】

(添付様式第3号)

電気使用量等確認書

令和5年〇月〇日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所 山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇

名称 株式会社 山梨コーポレーション

代表者の役職・氏名

代表取締役社長 山梨太郎

山梨県省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業を申請する下記設備について、既存の設備と比較して、電気使用量等が減少することを次のとおり確認しました。

1 比較項目情報

比較項目	消費電力	単位	W
------	------	----	---

※「消費電力 (w)」、「消費電力量 (kw/h)」、「ガス消費量 (kw/h)」など、電気使用量等の減少を確認可能な項目と単位を記入すること。

※比較項目の記入に当たっては、次に留意すること。

設備区分別	比較項目の記入内容
「照明設備」の場合	比較項目①に「1台の消費電力」、比較項目②に「消費電力の合計(1台の消費電力×台数)」を記入
「高効率空調」の場合	比較項目①に「冷房」、比較項目②に「暖房」の消費電力等を記入
上記以外の場合	原則として比較項目①のみ記入

2 既存設備情報

No.	機器・型式等	台数	比較項目①	比較項目②	備考
1	蛍光灯 □□□・ZXW-987	7	40	280	
2	水銀灯 △△△・VUT-654	3	400	1200	
3					

3 更新設備情報

No.	機器・型式等	台数	比較項目①	比較項目②	備考
1	LED照明器具 ○○○・ABC-123	7	20	140	
2	LED照明器具 ○○○・EFG-456	3	100	300	
3					

※ 設備区分の種別(「照明設備」、「高効率空調」など)ごとに本様式を1部作成すること。また「No.」については、既存・更新機器の対応状況がわかるよう、「3 更新設備情報」にも同じ番号を記入すること。

※ カタログや仕様書等の根拠資料を参照して記入すること。また、使用した根拠資料の写しを別添すること(マーカー等を施して参照箇所がわかるようにすること)。

【第2次募集・中小企業者申請用】

(添付様式第4号)

設備設置等承諾書

令和5年〇月〇日

(承認者)

住所 山梨県甲府市武田△-△-△

名称 株式会社 武田不動産

代表者の役職・氏名

代表取締役社長 武田一郎

私は、自らが所有する土地または建物に、山梨県省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金の申請者が設置する次の補助対象設備について、同補助金の申請者が善良な管理義務を果たすことを条件に、法定耐用年数の間、設置および使用することを承諾します。

1 補助対象設備の設置及び使用を承諾する土地・建物

- ・土地の所在地：
- ・建物の所在地：山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇
- ・設備の種類：省エネ設備・再エネ設備（※該当するものを〇で囲うこと）

※承諾する項目のみに記入すること（例えば、土地のみについての承諾の場合は、建物の欄は空欄にすること）

※賃貸借契約書や登記簿謄本などで確認できる住所を記入すること

2 補助金の申請者

- ・申請者の名称：株式会社 山梨コーポレーション
- ・申請者の住所：山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇

承諾者の連絡先（担当者）

部署名：経理部

職・氏名：部長 武田 三郎

電話番号：055-〇〇〇-〇〇〇〇

E-mail アドレス：takeda****@co.jp

【第2次募集・中小企業者申請用】

(添付様式第5号)

補助対象設備の設置場所についての契約更新等の確約書

令和5年〇月〇日

(申請者)

住所 山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇
名称 株式会社 山梨コーポレーション
代表者の役職・氏名
代表取締役社長 山梨太郎

下記の補助事業の補助対象設備の設置場所について、賃貸借の契約更新をすることにより補助対象設備を法定耐用年数期間、確実に使用することを確約いたします。

また、賃貸借の契約を更新しないことにより補助金の返還が必要となった場合には、省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第17条第2項の規定に基づき、返還に応じます。

- 補助事業の名称：省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金
- 対象設備の設備区分（種別）：LED照明器具、電気式パッケージエアコン
- 機種名・型式等：
 - ・LED照明器具 〇〇〇・ABC-123 他
 - ・電気式パッケージエアコン 〇〇〇・DEF-456
- 対象となる土地・建物の所在地：山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇

申請者の連絡先（担当者）

部署名： 総務部
職・氏名： 部長 山梨次郎
電話番号： 055-〇〇〇-〇〇〇〇
E-mail アドレス： yamanashi****@co.jp

【第2次募集・中小企業者申請用】

(様式第2号)

令和5年〇月〇日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所 山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇

名称 株式会社 山梨コーポレーション

代表者の役職・氏名

代表取締役社長 山梨太郎

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金 事業変更承認申請書

令和5年〇月△日付け産政第〇〇〇〇号で交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業の計画を、次のとおり変更したいので承認してください。

1 変更の理由

交付決定を受けた導入予定設備の在庫切れにより、機種・型式を変更する必要がある。

変更する機種・型式の製品は、省エネ基準などの補助条件を満たす必要があります。

2 変更の内容等

(1) 事業内容の変更の場合

変更の内容	補助事業に及ぼす影響
電気式パッケージエアコンの機種名・型式を〇〇〇から△△△へ変更	・事業実施期間の最終日を令和5年6月1日から令和5年8月1日へ変更 ・補助金額を3,000,000円から2,910,000円へ変更

※変更の内容及び理由は詳細に記載し、変更理由が確認できる書類を添付すること。

(2) 補助対象経費の変更及びそれに伴う補助金交付申請額の変更の場合

(単位：円)

	事業費	補助対象経費	補助金額
変更前	5,500,000	4,565,000	3,000,000
変更後	5,300,000	4,365,000	2,910,000

【添付書類】

- ・変更後の事業実施計画書（添付様式1-1号）
- ・変更後の補助対象経費の算定根拠となるもの

補助金が増額する変更は、承認できません。

【第2次募集・中小企業者申請用】

(様式第3号)

令和5年〇月〇日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所 山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇

名称 株式会社 山梨コーポレーション

代表者の役職・氏名

代表取締役社長 山梨太郎

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金 事業中止（廃止）承認申請書

令和5年〇月△日付け産政第〇〇〇〇号で補助金の交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業の計画を次のとおり中止（廃止）したいので承認してください。

1 事業中止（廃止）予定年月日

令和5年〇月×日

2 事業の中止（廃止）の理由

自己負担分の経費の調達が困難になったため。

など

3 （中止の場合）事業を再開する時期

事業の再開を予定していても、実績報告書提出期限までに完了しないと、補助対象にはなりません。

※中止（廃止）の理由は詳細に記載し、参考となる資料等がある場合は添付すること。

【第2次募集・中小企業者申請用】

(様式第4号)

令和5年〇月〇日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所 山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇

名称 株式会社 山梨コーポレーション

代表者の役職・氏名

代表取締役社長 山梨太郎

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金 交付申請取下届出書

令和5年〇月△日付け産政第〇〇〇〇号で補助金の交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業について、次の理由により交付申請を取り下げます。

1 交付申請を取り下げる理由

交付決定を受けた事業実施期間内に事業を完了させることが困難であるため。

など

【第2次募集・中小企業者申請用】

(様式第5号)

令和5年〇月〇日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所 山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇

名称 株式会社 山梨コーポレーション

代表者の役職・氏名

代表取締役社長 山梨太郎

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事前着手届

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業について、次のとおり事業計画の確認前に着手しますので、省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第10条第2項の規定に基づき届け出ます。

なお、本件につきまして、交付要綱第7条の交付決定がされず、補助金が交付されないこととなっても異議を申し立てないことを誓約します。

1 事前着手する事業内容

空調設備、照明設備を省エネルギー性能の高い設備へ更新する。

2 事前着手の理由

導入予定の空調設備のメーカー在庫が少なく、早期に省エネ設備へ更新するためには、交付決定前に設備調達の契約を締結する必要があるため。

など

3 着手及び完了予定年月日

着手予定日 令和5年2月20日

完了予定日 令和5年〇月△日

令和4年10月7日より前の着手であった場合は、補助対象になりません。

令和6年2月10日より後の完了となる場合は、補助対象になりません。

※着手予定日は、契約予定日または発注予定日を記入してください。

※完了予定日は、工事等が終了し、支払い等全ての事務が完了する予定日を記入してください。

【第2次募集・中小企業者申請用】

(様式第6号)

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金実績報告書

令和5年〇月〇日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所 山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇

名称 株式会社 山梨コーポレーション

代表者の役職・氏名

代表取締役社長 山梨太郎

令和5年〇月△日付け産政第〇〇〇〇号で補助金の交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業について、省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて実績報告します。

なお、本申請書及び関係書類に虚偽や不正がないことを申し添えます。

1 対象経費及び交付請求額

(1) 補助対象経費 金4,565,000円

(2) 補助金請求額 金3,000,000円

(3) 事業実施期間 令和5年〇月〇日 ~ 令和5年△月△日

交付決定を受けた事業期間より後に事業が完了した場合は、補助対象になりません。

開始日は実際に着手(契約・発注)した日を、終了日は実際に工事や支払いなど全ての事務が完了した日を記入してください。

2 実施した内容

(別紙) 実績報告書のとおり

事業実施期間中に事業に着手(契約・発注)し、設備の納品や工事の施工、検査・検収、及び経費の支払い等、補助対象設備の設置にかかる手続きを全て完了している必要があります。

3 補助金の振込先(申請者名義の口座)

振込先金融機関名 〇〇金融機関 支店名 〇〇支店

預金種別(当座・普通)

(フリガナ)(カブシキガイシャ ヤマナシコーポレーション)

口座名義 株式会社 山梨コーポレーション 口座番号 1234567

【第2次募集・中小企業者申請用】

(添付様式第6号)

実績報告書

1 事業者の概要

事業者名	株式会社 山梨コーポレーション
申請区分	中小企業者
交付決定年月日、番号	令和5年〇月△日付け産政第〇〇〇〇号
事業変更承認年月日、番号	令和5年□月×日付け産政第△△△△号
概算払年月日※1	令和 年 月 日

※1 概算払を受けている場合は、概算払を受けた年月日を記入してください。

2 実績額

(単位：円)

区分	補助対象経費の合計額	補助金請求額
省エネ設備	4,565,000	3,000,000
再エネ設備		
合計	4,565,000	3,000,000

3 補助対象事業所の更新・新設の内訳

補助対象事業所名		本社工場	開設年月	平成12年4月	
補助対象事業所の所在地		甲府市丸の内〇-〇-〇			
省エネ設備導入	番号	設備の種別	機種名・型式等	台数	補助対象経費 (円、税抜)
	1	LED照明器具	〇〇〇・ABC-123 他	10	1,900,000
	2	電気式パッケージエアコン	〇〇〇・DEF-456	2	2,665,000
	3				
	4				
	5				
	合計				4,565,000
補助金の額（補助対象経費の2/3以内、千円未満切捨、上限3,000,000円、下限500,000円）※				3,000,000	
再エネ設備導入	番号	設備の種別	機種名・型式等	台数	補助対象経費 (円、税抜)
	1	自家消費型太陽光発電設備			
	2	定置用蓄電池			
	合計				
補助金の額（補助対象経費の2/3以内、千円未満切捨、上限6,000,000円、下限1,000,000円）※					

※ 補助金の額は、省エネ設備導入・再エネ設備導入の各区分ごとに合計した補助対象経費に、補助率（2/3）を乗じた額の千円未満を切り捨てて算出します。

【第2次募集・中小企業者申請用】

4 事業の内容

(1) 本事業における具体的な取組内容（300文字程度）

特に影響の大きい電気代を削減するため、工場稼働から20年以上使用していた空調設備、照明設備を省エネルギー性能の高い設備へ更新した。

なお、設備投資に要する自己負担分は、主要取引金融機関から、令和5年3月下旬に融資を受けた。

(2) 本事業によるエネルギーコスト削減効果（300文字程度）

空調設備、照明設備を省エネルギー性能の高い設備へ更新したことにより、現在の電気料金水準が継続した場合、年間40万円の電気代が削減されることが見込まれる。

【第2次募集・中小企業者申請用】

(様式第7号)

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金概算払請求書

令和5年〇月〇日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所 山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇

名称 株式会社 山梨コーポレーション

代表者の役職・氏名

代表取締役社長 山梨太郎

令和5年〇月△日付け産政第〇〇〇〇号で交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金について、省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第14条第2項の規定により、次のとおり概算払の請求をいたします。

1 概算払請求額

補助金交付 決定額 ①	申請割合 (80%以内) ②	概算払請求額 ① × ②	備考
3,000,000	80%	2,400,000	

2 概算払請求の理由

銀行からの残高証明書では預金が10,000,000円あるが、このうち8,000,000円は来月の賃貸料、製品の材料費、ローン返済等に必要な資金であり、省エネ設備導入のための資金が不足するため。

3 補助金の振込先（申請者名義の口座）

振込先金融機関名 〇〇金融機関 支店名 〇〇支店

預金種別（当座・普通）

(フリガナ) (カブシキガイシャ ヤマナシコーポレーション)

口座名義 株式会社 山梨コーポレーション 口座番号 1234567

【第2次募集・中小企業者申請用】

(添付様式第8号)

令和5年〇月〇日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所 山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇

名称 株式会社 山梨コーポレーション

代表者の役職・氏名

代表取締役社長 山梨太郎

誓約書

私、「株式会社 山梨コーポレーション 代表取締役社長 山梨太郎」は、補助金の概算払を受けた後、速やかに工事施工者「株式会社 山梨エンジニアリング 代表取締役社長 山梨匠」に請求された工事代金を支払うとともに、工事の全てが完了し、工事代金を全て支払い後は、速やかに補助金実績報告書を提出することも併せて誓約します。

令和5年〇月〇日

山梨太郎 (自筆)

印

上記について、確認しました。

令和5年〇月△日

施工業者名 株式会社山梨エンジニアリング 代表取締役社長 山梨匠 印

【第2次募集・中小企業者申請用】

(様式第8号)

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金 財産処分承認申請書

令和□年○月△日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所 山梨県甲府市丸の内○-○-○

名称 株式会社 山梨コーポレーション

代表者の役職・氏名

代表取締役社長 山梨太郎

令和4年度省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金により取得した財産を処分したいので省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第17条の規定により、次のとおり申請します。

1 補助金の額の確定年月日及び通知番号

令和5年□月○日付け産政第△△△△号

2 処分する財産名等 電気式パッケージエアコン 機種名 ○○○

3 取得価格 3,000,000 円

4 取得年月日 令和5年□月△日

5 処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

令和□年○月×日に有償譲渡の予定

6 処分の理由 事業内容の変更により、機種交換の必要が生じたため。

7 処分予定価格 ○○○円

備考 添付書類は別に指示する。

【第2次募集・中小企業者申請用】

(参考) 賃貸借契約に代わる書類

甲は乙に対し、下記不動産を貸し付けていることを双方で確認しました。

・ 賃貸借の期間

令和○年△月×日 ~ □年○月△日

期限の定めがない場合は、期限に定めがない旨を記入。

・ 土地の所在地：山梨県甲府市丸の内○-○-○

・ 建物の所在地：山梨県甲府市丸の内○-○-○

令和5年○月○日

甲

住所 山梨県甲府市宝△-△-△

名称

代表者の役職・氏名 山梨太郎 印

乙

住所 山梨県甲府市丸の内○-○-○

名称 株式会社 山梨コーポレーション

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 山梨太郎 印

※ 賃貸により事業を行っているが、賃貸借契約がない場合には、賃貸借契約に替えて本書類を提出してください。

(例)

法人Aが個人Aから借りているが、法人Aの代表が個人Aで、実質的に自分から借りているような状態であって、賃貸借契約を締結していない場合など。

【第2次募集・中小企業者申請用】

(参考) 建物などが未登記物件で登記事項証明書が提出できないが、法令上の問題がない場合に提出する書類

申請者「山梨太郎」は、本物件が未登記であることについて、法令上の問題がないことを確認しました。

・建物の所在地：山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇

令和5年〇月〇日

申請者

住所 山梨県甲府市宝△-△-△

名称

代表者の役職・氏名 山梨太郎 印

(注意)

申請する対象の建物などが未登記であることについて、法令上問題ないことを確認してください。

また、補助金交付後であっても、法令上の問題があることが判明した場合には、誓約書（添付様式第2号）の誓約事項「申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合や、補助条件を満たさなくなった場合」であることを理由に、補助金の返還等に応じていただきます。